



Washington D.C. Political and Economic Report

Tomoyuki Oku 奥 智之
ワシントン駐在員事務所 所長
(202) 463-0477, toku@us.mufg.jp
ワシントン情報 (2007 / No.21)
2007年4月24日

オフショアリングの進展と自由貿易政策の再考論

3月28日付 Wall Street Journal 紙は Princeton 大学の Alan Blinder 教授の研究を一面で取り上げ、今後 10~20 年の間に米国から流出する可能性のある雇用数は 4000 万人に上るとの推計を示した。2006 年春の Foreign Affairs 誌に発表された Blinder 教授の研究は、コミュニケーション技術の目覚ましい発達と電子取引化可能なサービスの拡大に伴い、従来は海外流出の対象外と考えられてきたサービス業雇用も海外流出の危機に晒されていると指摘した¹。民主党多数の連邦議会が米韓自由貿易協定を批准するかどうか注目される中、Blinder 教授の意見に代表される自由貿易再考論は米国の貿易政策にどのような影響を与えるだろうか？

【修正を求められる自由貿易経済論】

現在プリンストン大学で経済学の教鞭を取る Alan Blinder 教授は、1994 年から 1996 年まで FBR 副議長を、1993 年から 1994 年まではクリントン政権の大統領経済諮問委員を務めていた。また 2004 年大統領選挙では、Kerry 元大統領候補の政策顧問であった。「Adam Smith 以来の 99%のエコノミストのように、私は正真正銘の自由貿易論者である」（2001 年 7 月 29 日付 New York Times 紙）と言う発言にも見られる通り、Blinder 教授はこれまで自由貿易を強く支持してきた。1979 年に出版した自著では「安価な海外労働力が米国民から雇用をうばい、米国内の産業に賃金を下げるようプレッシャーをかけていると一般的に考えられているが、事実は異なる」とも述べている。クリントン政権下で大統領経済諮問委員として鉄鋼や農産業におけるロビー活動を目の当たりにした同氏は、NAFTA の成立においても一役買った。

しかし、自由貿易に関する Blinder 教授の発言はここ数年間を通じて変貌。今回発表の Foreign Affairs 誌記事では思考転換を明確に示し、自由貿易に対する深刻な警告を発した。こうした自由貿易政策の再考を促す意見は、ノーベル賞経済学者 Paul Samuelson や Lawrence Summers 元財務長官といった著名経済学者からも聞かれる。

【第三次産業革命：オフショアリングの現状】

Blinder 教授によると、これまでに海外に移転・流出（「オフショアリング」と通称）した米国サービス部門の雇用は 100 万人。情報技術の発展とそれが世界のどこでも活用できるようになりつつあるため、今後海外へ流出する仕事はますます増えると予想されるという。Blinder 教授は、労働集約型業務が海外（開発途上国）へ流れ、資本集約型業務が国内（先進国）に残

¹ Alan S. Blinder, "Offshoring: The Next Industrial Revolution?" 原文は以下のウェブサイトでも入手可：
<http://www.foreignaffairs.org/20060301faessay85209/alan-s-blinder/offshoring-the-next-industrial-revolution.html>
Washington D.C. Representative Office

るといふ従来の図式が成り立っていない点に注目。雇用が海外に流出するか否かの新しい基準は、「質を落とさずに電子取引できるか」であると指摘した。一例として、タクシーの運転手、飛行機の操縦士などの職業が海外に流出する可能性はないが、タイピストや証券アナリストなどはすでに海外に流出している。ほとんどの医師職は海外に流出する心配はないが、放射線医は米国外に流出しつつある。清掃員やクレーン操作員が国外労働者に代替されるとは考えにくい。会計士やコンピュータープログラマーについてはその可能性が高い。簡単に言えば、海外流出を逃れる職業とは「顧客と直接、面と向かう必要のある業務」と Blinder 教授は述べる。雇用が海外に流出するか否かの境界線は従来に比べて大きく変化しており、電子取引化できるサービスの範囲は情報技術の向上によってますます増える、と同教授は指摘する。

図表 1：プリンストン大学 Alan Blinder 教授が「海外流出のリスクが高い」と指摘した職業

職種名	米国内の雇用者数
コンピュータープログラマー	389,090
データ入力	296,700
保険数理人	15,770
映像編集者	15,200
数学者	2,930
医療事務	90,380
通訳者・翻訳者	21,930
経済学者	12,470
グラフィックデザイナー	178,530
簿記係・会計事務・監査事務	1,815,340
微生物学者	15,250
金融アナリスト	180,910

出典：3月28日付 Wall Street Journal 紙

Blinder 教授は情報技術の発達で第三次産業革命を引き起こすと予言する。第一次産業革命によって産業が農業から製造業中心へと移行し、第二次産業革命によって製造業からサービス産業へと移行したように、情報化の進行が第三次産業革命を引き起こすというのである。そして第一次産業革命、第二次産業革命の際に起こったように、第三次産業革命によって米国を含め経済先進国に住む人々の仕事、生活、そして教育システムは広範かつ不断の改革が求められるという。今までのように高い教育を身につけ、ホワイトカラーの職に就けば安心というわけにはいかない。

【対策：労働者への貿易調整支援 Trade Adjustment Assistance】

もともと、Blinder 教授は上記のような経済学説を以って経済グローバル化の恩恵を否定しているわけではない。二国間の自由貿易が両国にとって利益になることに疑いはなく、自由貿易によって仕事の総数は減るどころか増えると考えている。しかし、経済グローバル化の結果として国内で需要される職種が変化し、労働市場の需供バランスが崩れることは不可避で、それにより失業者が生じ、他の職種での空きが増える。Blinder 教授は、こうした変化に対応できるよう、貿易調整支援 (Trade Adjustment Assistance) および教育システムを強化することが急務であると忠告。雇用の海外流出への対策は、自由貿易を阻止するのではなく、国内にとどまる職に就くスキルを身につけることであると主張する。



米国では貿易調整支援と呼ばれる法制度が 1974 年通商法により成立した。同制度の目的は、輸入品の増加や製造工程の海外移転によって失業や賃金削減の被害を被った製造業の雇用者の援助にあり、貿易調整支援には主に、健康保険料補助、賃金保険、職探しや転居費用の補助、職業再訓練や訓練中の所得補償が含まれる。

しかし、3月1日付 Wall Street Journal 紙によれば、貿易調整支援によって補償されるのは健康保険料の 65%で、月額一人当たり平均 720 ドルもする高額な保険料の 35% (252 ドル) を失業者が支払うのは困難と考えられる²。2006 年に会計検査院 (GAO) が行った調査によると、製造業海外流出の影響で閉鎖された調査対象工場 5 件については、元従業員全体のわずか 12%しか貿易調整支援制度による健康保険料補助を受け取っていないことがわかった。申請しない理由の多くは自己負担額が多すぎるというものだ。

賃金保険は、再就職により賃金が低下しやすい 50 歳以上のオフショアリングによる失業者を対象に支給される。失業者が再就職した際、以前の賃金との差額の半分以上が最長 2 年間支給される仕組みであるが、認定されるための条件は厳しい。

Blinder 教授は現行の貿易調整支援制度を批判し、健康保険や賃金保険など金銭面での補償よりも、将来海外へ流出する可能性の低い職につけるようなスキルを身につけるための訓練に力を注ぐべきだと主張する。同じ理由で、教育システム強化の重要性を述べている。ただホワイトカラー職も海外へ流出している現状からみて、学歴を高めればよいわけではない。海外に流出しにくい、つまり電子取引化できないサービスを提供する職に就くことが要となる。そのためにはどのような教育システムに変革すべきかは今後の課題である。

【今後の政策審議に与える「自由貿易再考論」のインパクト】

国内雇用重視の傾向が強い民主党が連邦議会の多数を占める現在、Blinder 教授の学説に代表される自由貿易再考論が米国の通商政策に与える影響は必ずしも無視できないと考えられる。4月13日付 Wall Street Journal 紙によれば、Baucus 上院議員 (民・モンタナ州) は9月30日に失効する貿易調整支援内容の改正を求める議案を提出する予定である。同議案では、健康保険の政府負担分 (現行 65%) の拡大、失業者による全額前払い制の撤廃、受給対象のサービス業労働者への拡大などが提案される。

また、現在、6月30日に失効する大統領の貿易促進権限 (TPA) の更新を巡って上院と下院で意見が分かれている。下院の Rangel 歳入委員長は「大統領に WTO ドーハラウンド交渉に限定した TPA の更新を認める用意がある」と述べ、貿易調整支援の改正の必要性も強調する。一方で、上院の Baucus 財政委員長は「ドーハラウンド交渉に進展はなく、新たな FTA 交渉が存在しない状況で TPA を更新する差し迫った必要性は見られない。それよりも貿易調整支援の改正に焦点を絞っている」と述べる。しかし一旦ドーハラウンド交渉に進展があれば TPA が必要となる可能性は Baucus 財務委員長も認めており、いかに両院が TPA の更新および貿易調整支援の改正を含む新たな通商政策において合意に達するかが今後注目される。

² Deborah Solomon, "Off the Job: Federal Aid does Little for Free Trade's Losers," March 1, 2007, The Wall Street Journal Washington D.C. Representative Office



【オフショアリングの将来と通商政策】

Blinder 教授による中期的警鐘に対し、足元では低賃金国への業務委託の急速な進展に伴い、中国やインドなどでは特に高スキル人材の需要が供給を上回り、人材枯渇や賃金上昇が生じているという（4月9日付 Business Week 誌）。例えばインドでは工学系の学生が毎年 40 万人卒業するが、先端的な多国籍企業で働けるスキルと言語能力を持った人は数パーセントに過ぎないという。しかし、さらなる IT 進歩に伴いサービス業雇用の海外流出の進行は中期的に進むと考えられる。

米国内では、貿易自由化・企業活動のグローバル化に伴い、失業者、低所得者や中間階層が専ら割りを食い、経営者報酬や株式配当に果実が回り過ぎているとの論調も増えてきた。2008 年の大統領選挙や議会選挙をにらみ、こうした観点から貿易外交に対しても多様な意見が寄せられている。Blinder 教授も、オフショアリングによる失業者の中でも、高学歴層は沈黙せず、政治的影響力を発揮していくだろうと述べている。上記の貿易調整支援制度のような受身対応に加えて、FTA 交渉など米国の対外通商政策上、より外国に対して厳しい姿勢が強まっていく可能性が高い。

(担当：龍野裕香)

(e-mail address : ytatsuno@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。